

令和4年度 予算施策評価表

様式1

施策名	快適な労働環境の整備				予算施策コード	kr16	
担当部局名	経済労働部	産業雇用局	労政雇用課	評価責任者	課長 吉高 徹	連絡先	2500

1 施策の内容

施策の目標	良好な労使関係の維持・発展に努めるとともに、労働問題や労働法に関する知識・情報の普及・啓発、職業生活と家庭生活の両立支援、労働者福祉の向上促進等を図ることを通じて、労働者がいきいきと働ける環境が整備されること。
-------	---

これまでの取り組み	<p>○中小企業労働相談所の設置により、県民が気軽に労働に関する問題について相談できる環境を整備するとともに、労働法令や労働安全衛生等の事業の周知に取り組んできた。</p> <p>○職業生活と家庭生活の両立支援を促すための事業主への支援や意識改革を促すセミナー等の開催、えひめ子育て応援企業(平成31年4月1日から「えひめ仕事と家庭の両立応援企業」にリニューアル)の認証、労働者の生活や資質の向上を支援するための低利で利用しやすい融資制度の運用、労働者福祉の向上を図るための労働福祉法人の活動支援等に取り組んできた。</p> <p>○また、労働局等の関係機関と連携して働き方改革に関する相談・支援体制を整備するとともに、企業訪問等により各企業の状況に応じたきめ細かい伴走型の支援を実施し、働き方改革の促進にも取り組んでいる。</p>
-----------	--

成果指標名(目標の達成度合いを示す指標)

A	えひめ仕事と家庭の両立応援企業数				B	育児休業の取得率(女性)					
選択理由	県内企業における次世代育成支援の取り組みの普及度合を表す。				選択理由	企業における仕事と家庭の両立支援への取組と家族的責任を担う労働者の就労継続の容易さを端的に示す。					
算定方法	当課が認証している。				算定方法	県内事業所へのアンケート調査結果					
成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	ストック	指標の種類(プラス/マイナス)	+	成果と指標の関係	中	指標の種類(ストック/フロー)	フロー	指標の種類(プラス/マイナス)	+

指標・事業費・人件費の推移												
区分	成果指標A			成果指標B			事業費(予算)				事業費(決算)	人件費
	計画	実績	達成率	計画	実績	達成率	予算計	国費	その他	県費		
単位	件		%	%		%	千円					
2年度	680	659	96.9%	91.7	88.8	96.8%	371,952	39,322	320,000	12,630	366,733	40,599
3年度	700	675	96.4%	91.7	90.5	98.7%	449,742	124,646	320,000	5,096	413,832	38,720
4年度	720	693	96.3%	91.7	90.5	98.7%	356,278	31,637	320,000	4,641	351,148	28,665

2 施策の評価

県の関与の必要性		説明	労働法令等の周知、相談体制の整備などにより良好な労働関係の維持・発展を図ることは、労働紛争の解決にあたる労働委員会が設置されている県の重要な責務である。 育児や介護を行う労働者の福祉向上は、育児介護休業法における県の努力義務であり、育児休業の取得率やえひめ仕事と家庭の両立応援企業数は、県の第6次愛媛県長期計画にも目標値が設定されているため、積極的に関与すべきである。									
高い												
成果指標A		説明	両立支援のための事業主への意識啓発の継続等を図っていくことで成果の向上が期待できる。 なお、企業数が増加すればするほど望ましく、目標の上限を定める必要性がない。									
成果動向	順調・向上											
成果向上余地	成果向上が可能											
成果指標B		説明	両立支援のための事業主への意識啓発の継続、えひめ仕事と家庭の両立応援企業の認証等を図っていくことで成果の向上が期待できる。 なお、育休取得を望む者が取得できる環境が整い、取得率が増加すればするほど望ましく、最終目標を設定する必要性がない。									
成果動向	順調・向上											
成果向上余地	成果向上が可能											
参考：構成事務事業の評価の平均値		成果動向	2.25	順調・向上			成果向上余地	1.50	成果向上が可能			

4-1 事務事業管理シート（評価対象事業）

予算施策名

kr16

快適な労働環境の整備

1 勤労者福祉資金貸付事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	2成果低迷している	向上 余地	4その他												
指標種類1	指標名称1			計画	110	110	110			事業費計	320,515	320,763	320,986	320,669	評価	県内雇用情勢や新型コロナウイルス感染症の感染状況等の影響により、融資件数に変動はあるが、今後も勤労者の生活の安定と資質向上を図るため、勤労者の様々な資金需要に応えることができるよう努めていく。														
成果	+	70-	融資件数	件	実績	43	6				8	国費										方向1	このまま継続							
					達成率	39.09%	5.45%				7.27%		その他	320,000						320,000	320,000		320,000	方向2						
					県費	515	763				986			669						方向3										
指標種類2	指標名称2			計画	5	5	5				決算	事業費計	320,013	320,248							320,201	見直し 方向性								
活動	+	70-	融資メニュー数	個	実績	5	5					5	国費														人役	0.1	0.1	0.1
					達成率	100.00%	100.00%					100.00%		その他						320,000	320,000							320,000	人件費	677
指標種類3	指標名称3			計画	960000	960000	960000				実施 期間	事業の概要	人役							0.1	0.1	0.1	H13	-	労働者の生活では、結婚・出産・育児・就学・自己啓発・介護など様々な資金需要に対応するため、四国労働金庫に資金を預託して、協調融資制度を創設し、もって労働者の生活安定、資質向上等を図るものである。					
活動	+	70-	融資枠	千円	実績	960000	960000							960000											国費					
					達成率	100.00%	100.00%							100.00%																

2 労働者福祉活動育成事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり												
指標種類1	指標名称1			計画	45	45	45			事業費計	1,463	2,537	1,463	2,537	評価	対面での講義に加え、オンライン講義を実施し、利便性を向上することでセミナーの開催箇所数の目標を達成した。カウンセリングを受けて離職者が再就職に至った人数は前年を下回ったものの、今後も継続的な支援を行うことで、成果の向上に努める。														
成果	+	70-	再就職者数	人	実績	42	49				39	国費		537							537	方向1	このまま継続							
					達成率	93.33%	108.89%				86.67%		その他										方向2							
					県費	1,463	2,000				1,463			2,000						方向3										
指標種類2	指標名称2			計画	10	10	10				決算	事業費計	1,463	2,203							1,463	見直し 方向性								
成果	+	70-	職業訓練受講者数	人	実績	7	7					2	国費							370							人役	0.2	0.2	0.2
					達成率	70.00%	70.00%					20.00%		その他						1,463	1,833							1,463	人件費	1,354
指標種類3	指標名称3			計画	18	18	18				実施 期間	事業の概要	人役							0.2	0.2	0.2	S53	-	高校生等就職準備支援事業及び再就職支援事業の実施に要する経費の一部の補助を行い、勤労者の福祉の向上や若年者の職場定着を促進する。					
活動	+	70-	セミナーの開催箇所数	箇所	実績	18	12							20											国費					
					達成率	100.00%	66.67%							111.11%																

3 働き方改革・企業活力活性化支援事業費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	2一定の成果向上余 地あり												
指標種類1	指標名称1			計画		700	720			事業費計	0	8,194	14,406	15,245	評価	成果指標はおおむね順調に推移しているが、仕事と家庭の両立応援企業については、コロナ禍で十分な企業訪問活動が行えなかったこと、制度設立当時に比べて認証企業の開拓が一定程度進んできたことなどから、新規の認証件数が鈍化してきている。														
成果	+	ストック	仕事と家庭の両立応援企業として認証された企業数（累積）	社	実績		675				693	国費		8,194						14,406	7,483	方向1	このまま継続							
					達成率	-	96.43%				96.25%		その他										方向2							
					県費						7,762			方向3																
指標種類2	指標名称2			計画		91.7	91.7				決算	事業費計	0							7,685	13,900	見直し 方向性								
成果	+	70-	育児休業の取得率（女性）	%	実績		90.5					-	国費							7,685	13,900						人役		1.3	1.3
					達成率	-	98.69%					-		その他															人件費	
指標種類3	指標名称3			計画		1270	1320				実施 期間	事業の概要	人役									R3	R5	県内中小企業の働き方改革をワンストップで支援する体制を整えとともに、コロナ禍においても事業継続を図るため、最適な働き方を実現するモデル企業を創出し、県内企業に波及させ、有事にも対応できる中小企業の働き方改革を支援する。						
活動	+	70-	次世代法に基づく行動計画を策定した中小企業数	社	実績		1254							1282										国費						
					達成率	-	98.74%							97.12%																

4 労働教育推進費				指標動向	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	最終目標 (R?)	コスト (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	成果 動向	4成果順調である	向上 余地	4その他					
指標種類1	指標名称1			単位	計画	100	100	100	/	予算	事業費計	361	361	361	評価	労使関係が厳しい経済情勢や労働環境の変化に即応できるよう、「愛媛労働」を掲載し、労働に関する情報をタイムリーに提供することで知識の普及と意識啓発を図っている。 また、中小企業労働相談所は、県民が気軽に相談できる身近な相談窓口であり、働き方改革を推進するうえでも、継続して設置することが必要。							
成果	+	70-	労働相談件数	件	実績	20	22	61			国費												
					達成率	20.00%	22.00%	61.00%			その他												
					計画	24	24	24			県費	361	361	361					361				
指標種類2	指標名称2			単位	計画	24	24	24			決算	事業費計	193	212					198	見直し 方向性	方向1	このまま継続	
活動	+	70-	民間の労働相談員の相談日数	回	実績	24	24	24				国費										方向2	
					達成率	100.00%	100.00%	100.00%		その他													
					計画					県費		193	212	198	方向3								
指標種類3	指標名称3			単位	計画					人役		1.3	1.3	1.3									
	+				実績					人件費		8,796	7,865	7,763									
					達成率	-	-	-															
実施 期間	始期	終期	事業の概要																				
	S22	-	「愛媛労働」を発行し、労働情勢や労働福祉に関する情報等について、情報提供、周知することにより、意識啓発を図るとともに、中小企業労働相談所を設置し、中小企業における労働問題について、労使関係者の面接、電話等の相談に応じ、労使関係の安定を図る。																				

4-2 事務事業管理シート（評価対象外事業）

予算施策名 **kr16**

快適な労働環境の整備

1 労働政策調査費	コスト (単位：千円)					決算	コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	2,242	2,306	2,165	2,165	事業費計	1,154	1,302	1,218	
その他	国費	324	334	334	334	国費	334	334	336	
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他				
一般労政の指導や労使関係総合調査に係る経費のため、裁量の余地がない。	県費	1,918	1,972	1,831	1,831	県費	820	968	882	
						人役	1.8	1.8	1.8	
						人件費	12,179	10,890	10,748	

2 テレワーク推進協力金事業費	コスト (単位：千円)					決算	コスト (単位：千円)			
	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R2年度		R3年度	R4年度		
評価対象外の理由	事業費計	0	42,331	16,897	0	事業費計	0	26,198	14,168	
その他	国費		42,331	16,897		国費		26,198	14,168	
評価対象外その他の理由(記述)	その他					その他				
事業の年度内完了が困難になったことによりR4年度に繰り越したもので、実質、単年度事業であるため。	県費					県費				
						人役		0.8	0.1	
						人件費		4,840	598	